

震災後における少数民族文化の保護 ——汶川地震後のチャン族の文化保護を中心に

張 慧*

1 はじめに

2008年5月12日、中国四川省汶川を震源地として、マグニチュード8.0の巨大地震が発生した。これは20世紀以降、中国で発生した震災の中で、震度と被害規模、および死者数が唐山大地震に次ぐ2番目の大地震である。四川大地震による死者は約7万人、行方不明者は約2万人、負傷者は約37万4000人に上り、被災者総数は4624万人に達した。これは日本の総人口で計算すれば、3分の1に相当する人数である。

四川省は中国の西南部、長江上流に位置し、国土総面積の5.1%を占めており、これは日本の総面積の約1.3倍に相当する。四川省は多くの少数民族が暮らしている地域であり、55の少数民族が居住している。そして、四川省では、最大の彝族の居住区、2番目のチベット族の居住区、唯一のチャン族（羌族）の集中居住地がある。特に、震源地の汶川県は、四川省の少数民族が集中する地域にあたる。また、震災に見舞われた汶川県に近い北川県もチャン族の居住区である。震源地の汶川県をはじめ、北川県、綿竹市、什邡市、青川市、茂県、安県、都江堰市、平武県、彭州市などの10の県・市が超重度被災区に指定された。

2 チャン族伝統文化の人類学・民俗学の価値と地震の被害状況

2-1 雲の上の民族——チャン族

中国において、チャン族は最も歴史の長い民族の一つであり、複数の民族の“兄貴”にあたる性格を有し、他の民族の「ルーツとしての民族」や「外へ輸血していく民族」と呼ばれてきた。古代のチャン族の起源は中国の西北部にあったが、今はチャン族のほとんどが西南部に分布している。史料や考古学の文献から、今の彝族、納西族、白族、哈尼族、藏族、景頗族、僳僳族、拉祜族、土家族、普米族、怒族などは、すべて古代のチャン族にルーツを持っていることが分かる。それだけでなく、その影響は北西アジア、東南アジア、北東アジアにも及び、中央アジアのウズベキスタンやトルクメニスタン、そしてカスピ海や黒海の地域にもチャン族の人々が暮らしていた。

歴史を振り返ってみれば、チャン族は今の西部の少数民族だけでなく、漢民族の文化にも多大な影響を及ぼした。チャン族の言語、民族衣装、飲食文化、村落建築、チャン暦、年中行事、歌謡舞踏、手芸、釋比文化などは、自分の特色を持ちながら、周囲のチベット族と漢民族の文化と互いに影響し合い、今日まで発展してきた。

3000年前、主として中国の西北部の地域で活動していたチャン族は、遊牧を中心にした民族であったが、そのなかの一部が率先して農耕を始めるようになった。のちにその人たちは今の岷江流

*北京国際関係学院外語学院

域に移住し、農業と畜産業を営んで生活してきた。

チャン族の人は、「アルマ」(尔玛)、「エルマ」(尔勒咩)と自称し、それは「地元の人」という意味である。2005年の統計によると、チャン族の総人口は32.65万人で、主に四川省西部のアバ藏族羌族自治州の茂県、理県、汶川、北川などの県に分布している。チャン族の人々が暮らしている地域は、成都平原から青藏高原につながる山間部であり、チャン族の村落のほとんどが山間の峠に建てられている。雨の多い四川省では、チャン族が暮らしている村落の山谷にはいつも雲が立ち上り、そのことからチャン族は「雲上の民族」と呼ばれるようになった。そして、アバ藏族羌族自治州は中国で最もチャン族の人口が集中する地域である。そのなかでもチャン族の人口が地域の少数民族の人口に占める割合は、北川県が最も多く、94.9%を占めている(総人口は約7万人)。一方、少数民族の人口に占める割合とは別に、チャン族の総人口が一番多い地域は、およそ10万人を有する茂県である。また、北川県は中国において唯一のチャン族自治県でもある。

2-2 チャン族の居住区の被害状況

地震発生後、民間の学者たちはただちに被災地で調査を行い、被害状況をおおむね把握することができた。また、地震による文化遺産等への被害状況について、文化部や全人代の民族委員会などの政府機関が調査を行った。これらの調査によると、チャン族の文化遺産が受けた被害は主に次のようである。

震源地の汶川県を中心とした山間部は、四川省において少数民族が集中している地域で、チベット族、チャン族の人口が最も多いところである。人員の死傷状況に関して、北川県に限って言えば、1万5645人が死亡し、1023人が行方不明となり、2万6916人が負傷した¹⁾。被災者の中では、チャン族の出身者が2万人以上で、それはチャン族の総人口の10%に相当する規模である。そして、この地震ではチャン族の文化传承人や研究者らも数多く被災した。

また、多数の有形文化遺産がこの地震により大きなダメージを受けた。汶川県、北川県におい

て、地震の揺れとそのあとに発生した土砂崩れの二次災害により、町全体がほぼ「全壊」の状態となった。特に、チャン族の伝統的な建築や歴史古跡が壊滅的な被害を受けた。汶川県、北川県では、有形文化遺産として国レベルの建築が18カ所、省レベルの建築が21カ所を有していた。チャン族の代表的な碉楼、羌寨の多くは、震災で大きなダメージを受け、全壊または半壊してしまった。そしてチャン族の文化遺産保護施設(文化館、図書館、民俗博物館)も被災を免れなかった。また、これらの文化施設で保存していた国家レベルの文物、一般文物およびチャン族の民俗文物の多くが瓦礫に埋もれてしまった。

もっとも深刻なことは、地震による無形文化遺産の被害である。無形文化遺産の被害は、二つの側面に分けられる。一つは、チャン族の言語の継承に対するものである。独自の言語を持つチャン族は、古くから言語を表す文字がなかった。現在使っている文字は、1980年代に作られた表音文字である。これまでのチャン族の文化伝承はすべて口頭で伝えられてきた。今回の地震で亡くなったチャン族の人々の中には、チャン族語が精通で、伝承に詳しい年配の方(シビ、民芸の人)も多く含まれている。さらに、これらの民族伝承を記録する媒体(実物、文字資料、音声と画像資料など)のほとんどが瓦礫に埋もれたり、損害したりして、完全な状態で復元することはかなり困難をとまなう²⁾。

もう一つは、自然環境の破壊によるチャン族の人々の生活環境に対するものである。チャン族の独特な羌寨、碉楼などは、山谷という自然環境に合わせて作り上げた建築である。それはチャン族の人々の生活のなかで生み出された知恵の結晶である。しかし、地震により多くの羌寨が壊滅的な被害を受け、集落の自然環境も大きく変化した。こうした被災された地域は、住民が再び住む環境としては適せず、多くのチャン族の人が移住することを余儀無くされた。当然、このような生活環境の劇的変化は、チャン族の文化伝承にも大きな影響を及ぼすことになるだろう。

3 震災前のチャン族の文化が置かれた状況

震災前の北川県などのチャン族が集中する地域では、チャン族の民族文化が資源としてある程度認められていたが、決して重要視されているとはいえない。中国の西南地域において、チャン族以外にも、特色あふれる少数民族が多数あって、少数民族文化を目玉にした観光業が大いに発展してきた。被災地も同様に、民族文化が観光開発や観光客誘致のための、画一化された文化資源として、外部と次世帯に伝えられていた。地震前の汶川県、北川県において、チャン族の文化継承は決して望ましい条件に置かれているとは思えない。

一つ目は、他民族との棲み分けが難しいことがあげられる。主に四川省の山間部で生活しているチャン族は、チベット族、回族などの多くの少数民族や漢民族と混住している。そのため、漢民族と隣接する東地域のチャン族は漢民族の文化に同化され、またチベット族と隣接する西地域のチャン族はチベット族の文化に同化されている。それがゆえに、漢族とチベット族の文化的特色はチャン族の生活様式、宗教祭典などにもみられる。また、チャン族内部においても、南地区と北地区という区別があり、双方に言葉さえも通じ合えないことが多々ある。こうした要因により、多様化するチャン族の文化のそれぞれがもつ特色をそのまま記録し、守っていくのは難しいことである。

二つ目は、若い人の「脱」チャン族化の傾向である。特に現代社会の発展にともない、羌族の多くの若者は、生活のために山間部の羌寨を離れ、都市部へ出稼ぎに行くことになった。それにより、民族アイデンティティとしての言語、文化、生活様式などを把握する若者が年々減少し、シピ（「释比」、祭司のこと）や碉楼の建築技術を受け継いでいく人がほとんど現れなくなった。こうした状況の中で、地震の発生によりチャン族の文化継承がさらに厳しくなった。チャン族の若者たちは、自民族の文化に対する認識と誇りが不十分で、文化を守って行く責任が衰退している。

さらに、チャン族の文字の不在と自民族のアイデンティティの低迷ということも文化継承にとって不利な状況である。チャン族には自分の言語は

あるものの、各地域で日常的に使用する言語は漢語（北京語）である。そのため、チャン族の言葉を話せない若者がますます増加している。チャン族の言語は文字がないため、口伝を主とする無形文化財の保存が一層難しくなってきた。こうしたなかで、近代化された都市部の生活に憧れる若者が、続々と故郷を離れ、都市部に進出するようになった。それにより、チャン族の若者のアイデンティティが低迷し、伝統を守ろうとする意識が鈍くなった。

三つ目は、財政上の投入の不足がチャン族の文化保護の向かい風になっていることである。今回の地震で被害が大きいアバチベット族とチャン族の自治州は、四川省の少数民族がもっとも集中しているところである。これらの地域は、もともと自然状況や生態環境が厳しいことに加え、他地域と比べ経済発展が相当遅れているところである。特にチャン族の集中している汶川、北川などは、交通の便が悪く、いわゆる「老、少、辺、窮」³⁾の地域である。これらの地域は、長期にわたって文化传承人に対する物質的、金銭的援助が不足している。そのため、歳をとった無形文化財の传承人は、生活の窮困から脱出できず苦しい生活を強いられている。このことも若者たちが自民族の文化に対して興味と関心を持たない要因の一つである。

4 震災後の文化保護のために講じた対策

上記のような不利な状況のなかで、チャン族の人々が大きな地震に見舞われ、生活、文化の伝承がさらに厳しい環境に置かれてしまった。震災後、中国政府は被災地における復旧・復興のためのインフラ整備と文化の保護に対して巨額な資金と支援を行うことを決めた。具体的には、政府は次のような項目に分けて支援策を講じた。

4-1 文化保護のための法整備

震災直後、当時の温家宝総理が被災地を視察するとき、完全に廃墟となった町を目の当たりにして、随行した現地政府の責任者に対して次のように語った。温家宝総理は、「北川チャン族自治県

市街を別の場所に移す必要がある」とこと、「地震によって廃墟と化してしまった旧市街を“地震博物館”としてそのまま保存し、後世に地震の恐ろしさを伝えなければならない」と話した。さらに、温家宝総理は、「北川県は唯一のチャン族自治県であり、その文化遺産を守ることも忘れてはならない」と指示した。

政府は現地での人命救助と復旧活動を進めながら、中長期的な視野に立った復興再建のための法整備と総合的な計画策定に取り組んだ。震災発生してから11日後、政府は「復興再建の総合計画」を発表した。この総合計画においては、復興再建の基本原則として、人を基本とし(以人为本)、民生優先、自然の尊重、科学的取り組み、また文化の伝承、全体の保護などの内容が掲げられた。震災後の被害状況の調査にあたっては、環境汚染、生態影響、および歴史文化遺産の被害状況も対象とすることが明確に示されている。

また、2008年6月8日、国務院は「汶川大地震後の復興再建に関する条例」を公布した。この条例では、「災害状況の調査及び評価」(第3章)、および「復興再建の実施」(第5章)などの内容が規定されている。さらに、同年9月に公布した「汶川地震災害復興再建総合計画」においても、被災地を再建する際のチャン族の文化保護に関連する具体的な内容が含まれている。被災地の復旧・復興は、以上のような法整備の元で実施され、文化保護と再建が重要な目標の一つとして掲げられるようになった。

4-2 文化保護の支援体制(対口援助)

被災地の復旧・再建は、中国特色的な社会システムによって、迅速かつ効果的な支援の連携体制が実現した。これは、いわゆる「対口援助」という一対一の援助体制である。

2008年6月11日、「汶川地震後の復旧再建に関する一対一援助方案」が公表され、それに基づいて全国の19の省がそれぞれ一つの被災地の復旧・再建を支援することになった。この方案により、国をあげての被災地の復興に取り掛かり、2008年から2011年までの3年間で合わせて825億円の支援金が投入された。これらの支援金の出所は、

主に東部や中部の経済発展が良好な地域である。被災地支援を担う19の省・直轄市に対して、政府は3年間で財政収入の1%以上の資金を投入することを要求した⁴⁾。

4-3 観光開発と文化伝承による経済発展

中国において、観光業は30年の発展を通じて、すでに総合的な現代産業として成熟した。中国経済発展の新常態(ニューノーマル)の特徴がより顕在化した現状において、観光業は今後の経済成長の牽引力として発展の黄金時代を迎えている。同時に、観光開発をきっかけに、文化伝承の意味と重要性が再認識され、文化伝承活動の広がりが大きく期待されている。汶川地震が発生した後、上記の「汶川地震災害復興再建総合計画」のほかにも、2014年には「蔵羌彝文化産業回廊総合計画」が策定され、チャン族の文化保護と再建のプロジェクトが国家戦略として取り組んできた。この巨大なプロジェクトは、四川省だけでなく、少数民族の集中する西部地域までも対象としている。それにより、地方政府によって経済発展と文化保護を同時に実現する具体的な計画が続々と展開されてきた。汶川県のチャン族の文化において、建築技術をはじめ、ユニークな飲食習慣、精緻な刺繍工芸、年越し行事、シビ文化などが保護の対象となった。こうしたチャン族の特有の文化やふるまいは、観光開発の対象となる資源として関心が寄せられ、チャン族の文化保護がかつてないチャンスに恵まれた。

4-4 政府主導と学界の指導と民間の主体性

以上のような取り組みの中で、官学民の協働いわゆる「科学的な」やり方がチャン族文化の保護事業を良好な方向に導いた。民間の主体性はこれまで見逃されがちであったが、震災後の少数民族の文化保護において重要な要素となった。たとえば、汶川県龍溪郷阿爾村の最初の復興計画は、村全体を移転させ、村内にある古い碉楼を取り壊して新しい住居地で立て直そうとしていた。それに対し、村民の余永清氏が反対意見を述べ、100年以上の歴史をもつ碉楼を保護するよう呼びかけ

た。のちに学者や専門家も碉楼の保護運動に協力したことにより、古い碉楼は取り壊さずに残されるようになった。また、北川県の北川新城の設計案においても、当初は新しい町の中に高い碉楼を建設しようとした。この設計案に対し、地元の学者である趙興武氏が強い反対を表明した。彼の主張は、これまで山の中腹に建てていた碉楼を平野地に高く建設するのは適当ではないということであった。こうした専門家の意見も重要な役割を果たし、新しい北川新城で建設された碉楼は、古い碉楼の建築特徴を做って計画案より低い碉楼となったのである。

5 保護策の効果と問題点

今年の夏、筆者が所属している大学の社会調査チームは、5日間の日程で9年後の震災地に対する調査を行った。チャン族の伝統文化が多く残されている羌鋒族頭寨において、地元の住民や文化館の責任者などを対象にインタビュー調査を行い、チャン族の文化保護の成果と問題点を考察した。現地調査を通して、これまでの対策によるチャン族の文化保護の成果を確認できたが、残された課題も明らかになった。それは、以下のようなことである。

5-1 文化財保護の専門法の法整備の強化、具体化

今までの保護策では文化財の保護対象と目標が定められているが、具体的にどのような優遇策や奨励策を講じるか、またそれぞれの保護対象に対してどれほどの奨励策を講じるかは明確ではなかった。今回の調査では、阿爾村における震災後に倒れた祭祀の塔の修築工事をめぐって、経費がなかなか届かない現状が浮き彫りになった。現地の文化館の係員によると、祭祀の塔の保護価値はすでに認定済みであるが、未だ補修にかかる経費が交付されず、塔の修築工事が始まっていないという。

5-2 無形文化財の传承人へのより力強い支援策、推進策

前述したように、チャン族の文化保護において、文化の担ぎ手としての传承人の確保が重要である。しかし、チャン族の言葉を話せる若い世代の減少や、伝統文化の伝承に対する若い世代の関心の薄さは、伝統文化の保護にとって向かい風となっている。無形文化財の保護政策では、传承人に対する優遇策（年に1万円の経費を提供すること）が定められているが、それ以外の具体的な支援策は皆無である。支援策の不十分により、無形文化財の传承人のところへ伝統文化を学びに来る若い弟子がなかなか現れないのである。

5-3 経済成長と文化保護の両立

2008年の地震は被災地にとって未曾有の災害であり、震災により人々の生活の基盤が壊された。しかし、この震災を機に、あまり重視されてこなかったチャン族の伝統文化の価値と魅力が、世界からの注目を大きく引き寄せた。地元の文体局の職員に対するインタビューでは、震災後に当局のチャン族舞踊団が世界中を回りながら民族舞踊を披露する機会が増え、かつてのチベット族舞踊よりも関心が高かったという。皮肉にも震災というできごとがチャン族の文化保護の嚆矢となったのである。

しかし、チャン族の文化保護の進展において、注目しなければならないことが一つある。被災地において、観光業の発展を促進するための「羌人谷」や「羌族風情街」のような新しい住居区を建設したことにより、チャン族の伝統的な「山の上」の生活様式が新しい生活スタイルに取り替えられてしまった。村の年配の方の話によると、震災後は年配の人も否応無しに山の中腹にあった村から平野地の新居に移住され、昔から伝えてきたチャン族の生活全般にわたるしきたりなどが失いつつあるという。このように、近代化や都市化は少数民族の文化保護に避けられないダメージを与えているのだ。すなわち、インフラの面などの物質的資源における復興と同時に、真のチャン族の祭祀の建物や祭り、シピ（祭司）文化、チャン暦の新年などの文化的資源の復旧、復興——いわゆる象

徹的復興⁵⁾を進めていくべきである。こうしたダメージを克服していくすべは、日本のこれまでの経験が大きな参考になると思われる。

5-4 観光主導の文化産業の発展と民族文化の振興

北川新城の観光目的で開発された「羌族風情街」は、確かに地元の経済成長や人々の生活基盤の整備にとって有益なことであろう。しかし、「羌族風情街」で暮らしている人々の観光目的への比重が大きくなるに従って、民族の存在を支える基盤が崩れてしまった。伝統的な刺繍、踊りや歌謡などが、それを育む本来の環境から離され、観光用のパフォーマンスとして舞台上のショーになってしまった。こうしたことから、被災地において経済成長を図るとともに、オリジナリティの民族文化をいかにして保護するかが目下の喫緊の課題である。今回の調査で、村の1人の長老はこれらの伝統がいずれなくなってしまうのではないかという悲観的な予言をした。華夏文明のルーツにかかわるチャン族は、このような悲しいことが現実にならないように早急に行動を起こす必要がある。

6 終わりに

以上、チャン族の文化保護の現状を踏まえ、西北部や西南部の山間部で暮らしているほかの少数民族の文化保護では、次のような取り組みが必要であると提案したい。

6-1 伝統文化のデータベースを作り、健全なる保護体制の確保

2008年の震災において、チャン族の伝統文化の素材を保存する現地の文化館が全壊し、そこで保存していた数多くのチャン族の伝統文化に関する記録が損害し紛失してしまった。同様な事態を防ぐためにも、他の地域においては、少数民族の伝統文化に関する基本データを全面かつ的確に収集し、健全な保護体制の下でより効果的な保護が必要である。

6-2 チャレンジをチャンスに変え、本格の文化保護の取り組み

かつて、チャン族は漢民族やチベット族などと一緒に四川省の山間部で暮らしていた。しかし、チャン族の伝統文化はチベット族の文化のように重視されていなかった。震災後、チャン族の伝統文化は数多くの国から関心が寄せられ、かつてないチャンスに恵まれた。ここ数年、チャン族の伝統文化への保護策が次々と施された。それにより、チャン族の刺繍や伝統舞踊は、中国だけでなく各国の舞台で披露するようになった。地震をきっかけに、チャン族の文化への関心が一気に高まったが、この機運を一時的なできごととさせず、継続的かつ有効な保護が望まれる。

6-3 地元と学界の連携による実務レベルでの保護策

まず、少数民族の文化保護において、人類学、民俗学、文化遺産学という学術の視点から少数民族の文化資源を掘り下げ、少数民族の人々と外来の学者、民族文化に関心を持つ人たちが連携することが不可欠である。そして、こうした主体が力を合わせて有効的な活用方法を探し、特色のあるオリジナルな開発モデルを模索することが重要である。地元の真の活性化を図るためには、研究者は地元の人の声に耳を傾け、その土地にふさわしい方策を創出しなければいけない。地元の実態を十分に考慮せず、研究者の独りよがりな思考に基づく開発策は、バランスのとれた地元の発展に繋がるとは考えにくい。

来年は汶川地震が発生して10年目の年になる。震災地のチャン族の人々はすでに再建された町で新しい生活を営んでいる。震災後、中国の復興政策によってチャン族の伝統文化は恵まれた環境で保護されるようになったが、拠り所の環境の急変により失われたものも少なくない。ただ、チャン族の伝統文化が震災前より多くの注目を浴び、その文化的価値が重視されるようになった。しかし残念なことに、被災地の再建と復興の過程において、一部の伝統文化が取り返しのつかない状態になってしまった。このような成功と失敗の経験は、きっと今後の少数民族にかかわる伝統文化の保護に有益な示唆を与えるだろう。

注

- 1) 2017年の統計では、北川県の総人口は24万人である(そのうち、チャン族の人口は8.5万人で、中国のチャン族の総人口の3分の1に及ぶ)。
- 2) 中国新聞網によると、今回の地震で最も被害が大きかった四川省の北川チャン族自治県、汶川県、茂県はチベット族、チャン族などの少数民族の居住地である。中国において唯一のチャン族自治県である北川チャン族自治県は地震により廃墟となり、チャン族に伝わる無形文化財とその関連資料がすべて埋もれてしまった。四川省全体では、無形文化財をテーマとした博物館が4カ所、民族博物館が11カ所、そして1万件近くの無形文化財と1000件近くの映像資料等が被害を受けた。
- 3) 「老、少、辺、窮」とは、かつての革命根拠地としての「老区」、少数民族の居住地、辺鄙な地域、貧困地域のことをさす。
- 4) 「中华人民共和国年鑑(2009)」、p. 66。
- 5) 山泰幸「象徴的復興とは何か」『先端社会研究 第5号 特集 災害復興制度の研究』関西学院大学出版会、153-175、2006年。